

講座
資本論の研究

第2巻
資本論の分析
(1)



青木書店

編集顧問

小林 昇 立教大学教授
富塚 良三 中央大学教授
渡辺源次郎 福島大学教授

編集委員

相沢 与一 福島大学教授
市川 佳宏 福島大学助教授
下平尾 勲 福島大学教授
中川 弘 福島大学助教授
真木 実彦 福島大学教授
吉原 泰助 福島大学教授
米田 康彦 福島大学教授

本巻執筆者

米田 康彦
吉原 泰助
下平尾 勲
赤間 道夫 京都大学大学院
伊部 正之 福島大学助教授
相沢 与一
北村 洋基 福島大学助教授
中川 弘
富塚 良三

講座・資本論の研究 第2巻

1980年4月15日 第1版第1刷印刷
1980年5月1日 第1版第1刷発行

¥ 1800.

編 者 米 田 康 彦

発行者 山 根 襄

発行所 株式会社 青 木 書 店

東京都千代田区神田神保町1-60

振替口座・東京 8-86582

電話・東京 (292) 0481 (代表)

郵便番号 101

(分)8333(製)4437(出)0015 柳沢印刷・黒岩大光堂

© Yoneda Yasuhiko, 1980

凡 例

本巻では使用頻度の高い文献を次のように略記した。なお、原文ページは訳本より容易に検索できるので、特殊な場合を除き省略した。

G R — Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*. (Rohentwurf) 1857-58, Anhang 1850-1859. Dietz Verlag, Berlin, 1953. 『経済学批判要綱』高木幸一郎監訳、全5冊、大月書店、一九五八—一九六〇年。

K 初版 — Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Buch 1, Verlag von Otto Meissner, 1867, Nachdruck der Aoki-Shoten, 1959. 『資本論第一巻初版』岡崎次郎訳、国民文庫、一九七六年、大月書店。

K — Karl Marx, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*. 3 Bände, In : Marx/Engels, *Werke*, Bd. 23-25, Dietz Verlag, Berlin, 1962-64, Dito, Dietz Verlag, Berlin, 1947 (*Institut-Ausgabe*). 『資本論』全3巻、長谷部文雄訳、青木書店、一九五四年、『全集』第23—25巻、大月書店、一九六五—六七年。(I—IIIは巻の番号、初めのページは青木版、あとのページは大月版)。

ME 全集 — Marx/Engels, *Werke*, Dietz Verlag, Berlin. 『マルクス・エンゲルス全集』大月書店版。
L 全集 — В. И. Ленин, Полное Собрание Сочинений, том I-55, Издатель из Института Марксизма-Ленинизма при ЦК КПСС, 5-ое изд. Москва, Изд. политической литературы, 1962-70. 『レーニン全集』第4版、大月書店版。

目次

序章 原基的・基軸的生産関係の分析	米田 康彦 3
第一編 商品・貨幣	
Ⅰ 生産関係分析としての商品論	吉原 泰助 14
一 経済学批判体系と端緒範疇Ⅱ商品	14
1 首章「商品」の形成	14
2 端緒範疇設定の方法論的経緯	18
Ⅱ 劈頭商品と商品の二要因	22
1 劈頭商品Ⅱ独立に考察された商品	22
2 商品の二要因——使用価値と価値	25
Ⅲ 労働の二重性把握	31
1 労働の二重性把握の意義と内容	31
2 抽象的人間労働の性格規定	35
Ⅳ 商品生産における社会的労働の独自の編制様式	44

1	商品世界の社会的表現	44
2	商品生産関係とその物象化	51
Ⅱ	価値形態論と交換過程論における矛盾の外化	58
一	問題提起	58
二	価値形態論と交換過程論における対象の 同一性——「貨幣結晶」の意味	63
三	マルクスにおける形態規定分析の発展 ——「移行規定」の消滅をめぐる	67
四	価値形態論と交換過程論の相違——方法と視角	74
五	むすび	81
Ⅲ	貨幣における矛盾の媒介と展開	83
	——貨幣諸形態の関連性——	
	下平尾 敷	
一	はじめに	83
二	『資本論』執筆当時の貨幣学説	84
三	価値尺度	93
1	価値尺度と商品の社会的労働	93

2	宇野弘藏氏の価値尺度論	95
四	流通手段	100
1	商品の姿態変換と流通手段	100
2	貨幣流通量の法則	103
3	価値章標	104
五	蓄藏貨幣	104
1	流通の中断と蓄藏貨幣	104
2	『資本論』第一巻と第二巻における蓄藏貨幣の相違	107
3	信用制度下の蓄藏貨幣	112
六	支払手段	115
1	商品流通と支払手段	115
2	支払手段に関する若干の争点	118
七	世界貨幣	121
補論	恐慌の一般的・抽象的可能性	123
	——「古典派蓄積Ⅱ恐慌論争」とマルクス恐慌理論の端初範疇——	123
一	「古典派蓄積Ⅱ恐慌論争」とマルクス	123

二 マルクス恐慌理論の端初範疇としての

「恐慌の一般的・抽象的可能性」…………… 132

——『資本論』第一篇第三章第二節に内在して——

三 おわりに…………… 141

第二編 剰余価値

Ⅳ 労働力商品の価値・価格および労賃…………… 伊部 正之 144

一 労働力商品をめぐって…………… 145

1 労働力一般と労働力商品…………… 145

2 労働力商品の使用価値と価値…………… 148

二 労働力商品の価値の内容…………… 150

1 いわゆる三費用…………… 150

2 いわゆる二要素…………… 154

三 労働力商品の価値量…………… 158

1 労働力商品の日価値…………… 158

2 労働力商品の価値の二重の最低限界…………… 160

3 労働力商品の価値の最高限界…………… 163

4	小 括	164
四	労働力商品の価格	169
1	労働力商品の二重的価値規定と価格	169
2	労働力商品の価格と剰余価値	172
五	勞 賃	176
1	勞賃への転形	176
2	勞賃諸形態とその役割	179
V	剰余価値生産の発展と工場立法	184
	相 沢 与 一	
一	問題意識と課題設定	184
二	資本による労働の形式的包摂下の絶対的剰余価値の生産	187
1	資本による労働の形式的包摂の前提	187
2	形式的包摂下の絶対的剰余価値の生産	190
3	労働日と階級闘争および国家——工場立法の基本的必然性	192
三	資本による労働の実質的包摂と剰余価値生産の発展	199
1	労働の社会化と相対的剰余価値の生産	199
2	機械制大工業下の資本による労働の実質的包摂と労働者状態	205

四 機械制大工業と工場立法	215
1 機械制大工業と工場立法の必然性	215
2 機械制大工業と工場立法の歴史的意義	219
VI 生産力展開と剰余価値生産	223
——第四篇「相対的剰余価値の生産」の論理を中心に——	
北村 洋基	223
一 はじめに	223
二 生産力展開の諸契機と発展法則	227
三 「相対的剰余価値の生産」の論理	237
——生産力展開と生産様式——	
四 「相対的剰余価値の生産」の現段階	254
——まとめに代えて——	
VII 領有法則の転回	264
——論争の一断面についての検討・試論——	
中川 弘	264
一 はじめに	264
二 「領有法則転回」論をめぐる「論理Ⅱ歴史」説と「論理」説	266
1 「論理Ⅱ歴史」説の「領有法則転回」論	266

2 「論理」説の「領有法則転回」論	270
3 論争点の整序と問題の限定	274
三 「領有法則転回」論の「理論性格」について	279
1 『資本論』第一部の理論構成と「領有法則転回」論	279
2 「本源的蓄積」論と「領有法則転回」論	289
四 むすびにかえて	295
特論 価値表現の「回り道」の論理と交換過程の矛盾	297
——久留間鯨造著『貨幣論』によせて——	
一 価値表現の「回り道」の理解について	299
二 開展された価値形態から一般的価値形態への移行の問題と交換過程の矛盾について	334
あとがき	343
米田 康彦	

第2卷

資本論の分析 (1)

序章 原基的・基軸的生産關係の分析

米田 康彦

1 本章の課題

本巻は、本講座の中で資本論体系そのものを分析する三つの巻の冒頭を占め、資本主義的生産の内的・本質的諸關係をその分析対象としている。

ところで、本講座がその全体を通じて、『資本論』の現代的意義を解明すること、すなわち、現代資本主義および現代社会主義を分析する基準としての資本論体系の再把握と、そこを起点とする資本論体系と史的唯物論の具体化・豊富化のための基礎視座の獲得、これを目標としていることは、われわれがおりにふれて表明してきたところである。こうした問題設定、すなわち現代社会分析のためにあらためて資本論体系の再把握を不可欠と何故われわれが考えるのか、そしてこの再把握をいかなる視角から行なうのか、さらにはそうした意図が本巻でいかに具体化されているのか、についてあらかじめ簡単に述べることが本章の課題である。

2 資本論体系再把握の意義

現代の資本主義社会が、一九世紀の古典的姿態とも、第二次世界大戦以前とも異なった大きな変貌を遂げ、その中でとくに一九七〇年代以降、新たな体制的危機に直面していることは周知の事実である。また、社会主義諸国においても、これと時を同じくして、経済建設上の困難とも関連して、各種の否定的現実を生み出している。経済理論は、こうした現実を統一的に解明し、その打開の展望を与えなければならぬ。

ところが、近代「ブルジョワ経済学においては、こうした現実、とくに一九七〇年代に顕在化してくる危機の解明に失敗し、「経済学の第二の危機」（ジョン・ロビンソン）とよばれるような理論的破産をきたしている。他面で、マルクス経済学から派生した諸潮流でも、『資本論』の理論的有效性を自由競争時代の資本主義社会に限定し、それに代わる理論的基準を模索したり、単なる「現状分析」で事足りるとしてきた諸傾向が、理論的混迷に陥っている。こうした事実は、資本主義社会の基本的な経済的運動法則の解明を果たした『資本論』の現代的有効性を、裏面から証明するものといつてよい。だが同時に、マルクス経済学の側からの現代資本主義の総体的・構造的把握と現代社会主義分析についての意見の不一致と立ち遅れがあることも否めない事実であろう。この事態を克服するためには、現実の諸事象についての詳細で具体的な研究が必要であるだけでなく、現実と理論体系の絶えざる緊張関係に留意し、理論の新しい発展をはかる必要がある。

そのためには、たとえば資本主義社会の新しい発展（基本的には生産諸力と階級諸関係の発展）に規定されて生まれる新しい生産諸関係についての理論（たとえば独占理論や国家独占資本主義論）を構築する必要があることはいうまでもない。だが、同時に注目すべきことは、そうした理論と資本論体系との関連

である。マルクスが、『資本論』第一巻序言で、「近代的社会の經濟的運動法則を暴露することが本著の最後の窮極目的である」(KⅠ、青木版七三、大月版一〇ページ)と述べた意味は、資本主義社会の經濟的運動諸法則を、単にその内的・本質的諸關係において説明するというだけではない。むしろ、全分析の出発点である、「事態が生産当事者たち……にたいして自らを表示する……逆立ちした形態」(KⅢ、青木版一一五九、大月版一〇五四ページ)まで向上し、内的・本質的諸關係がいかにしてこれらの物象化された・顛倒的形態で自己を表出するか、を説明する分析の総体を指していた。こうした理論的営為によって逆に、資本主義的生産の内的・本質的諸關係の分析の科学的論証も完成されるのである。現実と理論との緊張關係というのは、こういう深みにおいて理解されねばならず、現代資本主義についての理論的構築は不可避免的に他方の極での、資本主義社会の經濟基礎理論の再把握を要請する。そしてこの基礎理論は、社会主義經濟の基幹を把握するための基準をも提供するのである。

本講座第二、三、四巻において行なわれる資本論体系の分析は、以上の視座から資本主義社会の經濟基礎理論の再把握を、しかもいくつかの基本点に限定して、行なったものである。この課題がどのような視角にもとづいて行なわれているか、その点に進もう。

3 資本論体系の分析視角

『資本論』全三巻から、われわれが学びとってきて、現代資本主義分析の基軸にすべきものは何か。それはマルクスの方法である、というにしてもその方法は『資本論』の内容展開をはなれてあるわけではない。マルクスの方法がまず第一に資本主義社会の弁証法的把握であり、「現存するものの肯定的理解のうち、同時にまた、その否定の・その必然的な崩壊の・理解をも含み、どの生成せる形態をも運動

の流れにおいて・したがってまたその無常的な側面から・理解」(『資本論』第二版への後書き、K I、青木版八七、大月版二三ページ)するものであるからには、資本論体系において、資本主義社会の矛盾の内容がいかなるものであり、それがどのような運動諸形態をとるものとされているか、をその具体的叙述に即してあとづけ、再把握することが要求される。また、第二にマルクスの方法は他の一面でみれば、前述したように「抽象的なものから具体的なものにのぼっていくという方法」(ME全集⑨六二八ページ)であり、「経済的諸関係の疎外された現象形態」(K III、青木版一五一―一六、大月版一〇四七ページ)を内的諸関係によって暴露するものであるから、その点が考察されねばならない。

そこで第一に、資本主義的生産が、その内的・本質的諸関係において、商品生産関係と資本Ⅱ賃労働関係によって二重に規定されているのだから、そこでの矛盾の内容を確定することが必要である。これが本巻の対象をなす。その内容は次節以降でふれることとする。

第二に、右で行なわれた、資本主義的生産の内包する矛盾の措定Ⅱ構造的把握をうけてこれら諸矛盾の動態的運動過程を考察する。これが第三巻の対象である。

こうした諸矛盾の動態的運動過程は、再生産Ⅱ蓄積過程の三つの論理次元でとりあつかわれる。第一は、資本蓄積とこれに規定された相対的過剰人口の存在形態と運動を明らかにする論理次元であって、これによって資本Ⅱ賃労働関係の再生産の動態が明らかにされる。第二は運動としての資本の視角から、再生産の物的諸契機の動態的関連が、再生産表式の分析によって解明される。第三には、「全体としてみた資本の運動において現われる具体的諸形態」の、つまり内的諸関係の転化形態の論理次元で、「資本の資本自体に対する反逆」を示す利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開が考察される。

以上の三つの論理次元を通しての矛盾の動態的把握は、全体として恐慌論の基本構成として総括される。